

質問 恩田議員（自民 山口市）令和8年3月13日（金）

3 水栓バルブ産業の成長につながる取組に係る知事の所見について

答弁 知事

私のふるさとでもあります山口市、特に美山でございますが、豊かな自然環境に恵まれると同時に、水栓バルブの製造でも有名な地域でありました。水栓バルブの製造は、1933年、昭和8年に始まったと言われており、その後、簡易水道の普及や住宅建設の増加による市場の拡大を背景に地場産業として発展し、現在では水栓バルブ製造関連企業が約100社を超える規模へ成長し、日本の水文化を支えてまいりました。

しかし、急速な人口減少を背景に国内市場が飽和している現状においては、高い技術や品質を有しながらも国内のみを対象とした事業展開には、早晚限界が生じるものと認識しております。

議員ご指摘のとおり、日本の優れた水供給システムや浄水管理ノウハウといった高い技術力を活用し、国際的な社会課題の解決に貢献していくことは大変有意義であると考えられます。

しかしながら、これも議員ご指摘のとおり、海外には国ごとに異なる規制や安全基準が存在しているため、民間企業、特に中小企業が単独で海外に進めることは容易ではありません。

そうした課題を乗り越えるためには、国際協力機構「JICA」や海外展開支援を行う日本貿易振興機構「JETRO」などの国際協力機関を活用することが有効と考えられます。

先日も、JICAの理事が私の部屋に来られましたので、面会する機会があり、この話をしましたところ、「JICAでは発展途上国の経済、社会発展の観点から日本の技術を海外に展開する取組を進めており、民間企業との連携は大いに歓迎したい」と、そういった意向が示されました。

JICAは、日本企業の優れた技術・サービスを途上国の課題解決に活用し、海外展開を支援する枠組みを有しており、既に日本の建設関連業者もこうした活動に参画し、国際貢献に寄与しているところでございます。

また、中部地域では、地域水技術の国際展開、産業活性化を目的とした自治体・企業・大学・市民団体が参画する産学官民コンソーシアムが形成されており、名古屋市をはじめ、愛知県、三重県、静岡県とともに岐阜県もこの枠組みに参画しております。

水栓バルブ関連企業の海外進出に当たりましては、こうした枠組みを活用することが挑戦への第一歩になると思われれます。さらに、国際協力機関との連携を通じ、海外企業トップへの働きかけやビジネスマッチング、外国人材の育成支援など、県内企業の新たな事業展開につながるよう支援してまいります。

担当課 地域産業課

電話番号 058-272-8361

メール c11355@pref.gifu.lg.jp